



©Hideo MORI

横浜市の市政と財政運営

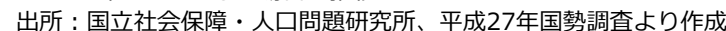
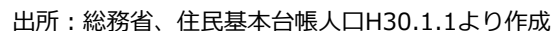
平成30年10月23日



1

はじめに ～ 選ばれる都市 横浜 ～

- 最大の基礎自治体 総人口 約374万人
- 総人口・生産年齢人口の優位性
全国と比較して、将来の減少度合いは緩やか



世界的企業、大学が続々と横浜へ進出



Apple YTC



© (株)ケン・コーポレーション

(株)ケン・コーポレーション
「Kアリーナ」



© ぴあ(株)

ぴあ(株)「MMアリーナ」(仮称)

2万人収容の大型アリーナなど
3つの音楽ホールの新設



京急グループ本社ビル
(仮称)



村田製作所 みなとみらい
イノベーションセンター

資生堂グローバルイノベーションセンター、
キャタピラージャパン本社なども
横浜進出を決定



神奈川大学 みなとみらいキャンパス(仮称)

神奈川大学・関東学院大学が
新キャンパスを開設

ブランド力向上や観光振興・賑わいづくり

文化芸術の推進

■ Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2015

来場者
106万人
経済波及効果
54億円



東京バレエ団
photo : Kiyonori Hasegawa

■ 横浜音祭り 2016

来場者
106万人
経済波及効果
35億円



■ ヨコハマトリエンナーレ 2017 © oono ryusuke

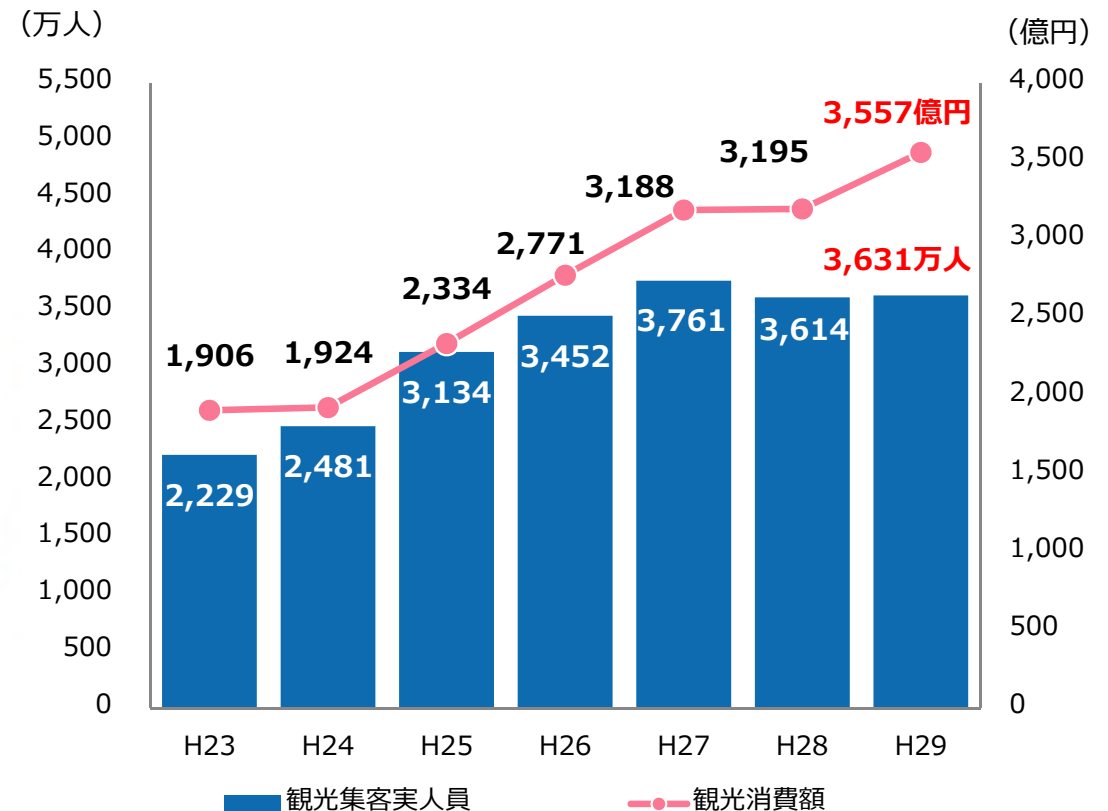
来場者
26万人
経済波及効果
35億円



ジョコ・アヴィアント
《善と悪の境界はひどく縮れている》2017
撮影：田中雄一郎

ブランド力向上や集客・賑わいづくり

「観光集客実人員」及び「観光消費額」の推移



H29の観光消費額（3,557億円）は、
H23の約1.9倍、過去最高を更新

2

新たな中期計画（2018～2021）と平成30年度の主な取組

2030年を展望し、次の世代へ「横浜」をつなぐ6つの戦略

新たなステージに挑む

力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現



花と緑にあふれる環境先進都市



超高齢社会への挑戦



人が、企業が集い躍動するまちづくり



成長の基盤を支える

未来を創る多様な人づくり



未来を創る強靱な都市づくり



※中長期的な戦略に取り組むにあたりSDGsを意識するために、戦略ごとにSDGsの17の目標との関連性を表示

新たな中期計画へ反映・推進

基礎自治体として市民生活の安全・安心向上を図りながら
横浜の魅力アップや活力の創出

SDGsの達成に貢献することを通じて、未来都市・横浜を実現

SDGs とは (Sustainable Development Goals)

- 2030年に向けた先進国を含む国際社会全体の行動計画の具体的な目標として17のゴールと169項目のターゲットが掲げられた（2015年9月国連総会）
- SDGsの基本理念である『誰一人取残さない』という考えは、基礎自治体にもあてはまるもので、また、17の目標は世界都市に共通した普遍的な課題
- 17の目標は、経済・社会・環境の統合的な取組に重点が置かれ、各国政府・国際機関のほか、地方自治体、民間セクター、市民社会など幅広い関係者の連携を重視

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGs実現を意識した中期4か年計画の策定

- 中期4か年計画2018~2021(原案)で本市が示した「中長期的な6つの戦略」では、戦略ごとにSDGsの17の目標との関連性を示し、17の目標すべてに取組む方針を示した

環境未来都市の取組強化

- 内閣府より、「SDGs未来都市」（29都市）且つ「自治体SDGsモデル事業」（10事業）として選定（H30.6.15）

公募地方債発行団体で両方に選定された都市は、横浜市、神奈川県、北九州市のみ

経済の活性化

■ オープンイノベーションの取組強化

I・TOP横浜：IoT オープン イノベーション・パートナーズ

(参画企業・団体数 **334社・団体** ※30年8月末時点)

「ものづくり・IT産業の集積」を活かしたIoT等
による新たなビジネスモデル創出を支援

LIP.横浜：横浜 ライフ イノベーション プラットフォーム

(参画企業・団体数 **173社・団体** ※30年8月末時点)

「産・学・官・金」が連携して健康・医療分野の
新たな製品・技術・サービスの創出を支援

■ 戦略的な企業誘致、海外ビジネス支援、米州事務所開設

Y-PORT事業：公民連携による国際技術協力事業

(**アジア4都市**と覚書締結)

新興国の都市課題解決と、市内中小企業による
海外インフラビジネスを展開



日産自動車(株)と(株)ディー・エヌ・エー
共同開発中の無人運転車両による
新たな交通サービス「Easy Ride」の
実証実験



LIP.横浜 異分野大手企業との
マッチングイベント



廃プラスチック・リサイクル事業 (セブ)

文化芸術創造都市の実現

- 新たな劇場整備の検討・調査
- Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2018の開催（9/30まで）

MICEの推進

- 20街区での新たなMICE施設
「パシフィコ横浜ノース（通称）」整備 **2020年春**開業

第7回アフリカ開発会議（2019年8月28日～30日）の開催準備

ラグビーワールドカップ2019™

東京2020オリンピック・パラリンピック

- 海外プロモーションの強化（企業誘致、海外誘客）



ラグビーワールドカップ2019™
横浜では決勝・準決勝を含む7試合が開催



ラグビーワールドカップ2019™
東京2020オリンピックの
サッカー競技の会場：横浜国際総合競技場



パシフィコ横浜ノース（通称）



第6回アフリカ開発会議
「女性の社会経済開発改善サイド
イベント」（H28年8月）



東京2020オリンピック
野球・ソフトボール競技の会場：
横浜スタジアム

環境未来都市の取組強化

- 内閣府により、「SDGs未来都市」、「自治体SDGsモデル事業」として選定（H30.6.15）

ガーデンシティ横浜

～花や緑による魅力・賑わいの創出～

- ガーデンネックレス横浜2018
みなとエリアや里山ガーデンなどで展開

全国都市緑化よこはまフェア
(H29年開催) に600万人が来場

- 「横浜みどりアップ計画」の推進

ガーデンネックレス横浜
Garden Necklace
YOKOHAMA 2018



マスコットキャラクター
「ガーデンベア」
©ITOON/GN



ガーデンネックレス横浜2018
みなとエリア



ガーデンネックレス横浜2018
里山ガーデン

2025年に向けた医療機能の確保

- 病床機能の確保、在宅医療の充実
- ICTを活用した地域医療連携の推進

特別養護老人ホームの整備

- 30年度公募から、整備量約600人分に倍増

よこはまウォーキングポイント第2期開始

- スマートフォン向け歩数計アプリ運用開始 H30.4.5～
歩数計アプリの累計参加者数は21,000人を突破（H30.7末時点）
（第1期 参加登録者数30万人達成）



よこはまエンジョイウォーク



スマートフォン向け
歩数計アプリ画面



都心臨海部の機能強化

■ 関内・関外地区のまちづくり

横浜文化体育館の再整備

(事業契約締結)

教育文化センターの跡地活用

(事業者を学校法人関東学院に決定)

現市庁舎街区の活用

(31年1月に事業者公募開始予定)



横浜文化体育館再整備
メインアリーナ施設・サブアリーナ施設
鳥瞰図



関東学院大学キャンパス
(教育文化センター跡地)

米軍施設跡地の利用推進

■ 旧上瀬谷通信施設 (約242ha)

(土地利用基本計画の策定等)

■ 旧深谷通信所 (約77ha)

(各施設の基本計画検討の推進等)

国際園芸博覧会の招致
(最速で2026年開催を目指す)



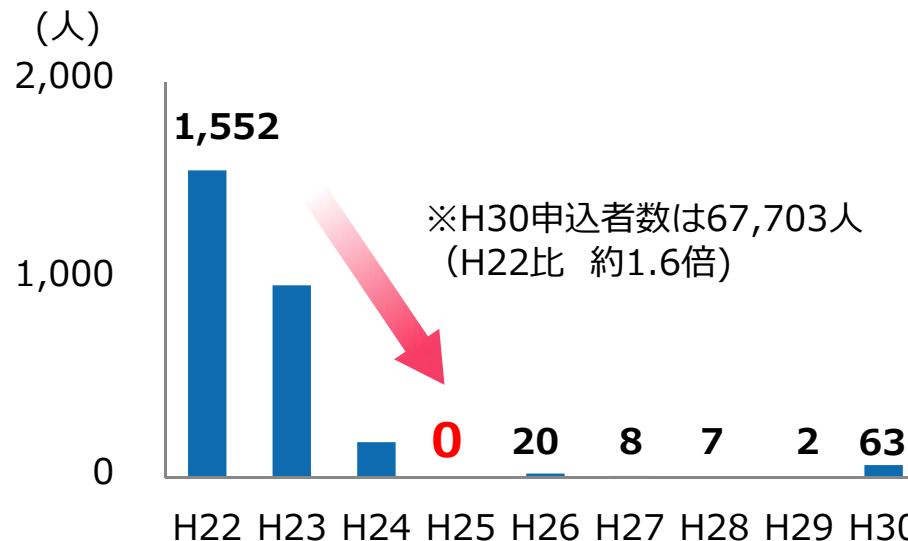
子育て環境の充実

- 統計基準が変更となったが、引き続き、保育所待機児童ゼロを目指す

H30 : 新たに2,795人分を整備



国家戦略特区制度を活用した
公園内保育所整備
(いずみ反町公園保育園
(H29年4月開園))



女性の活躍支援

- 30代後半女性の労働力率の向上

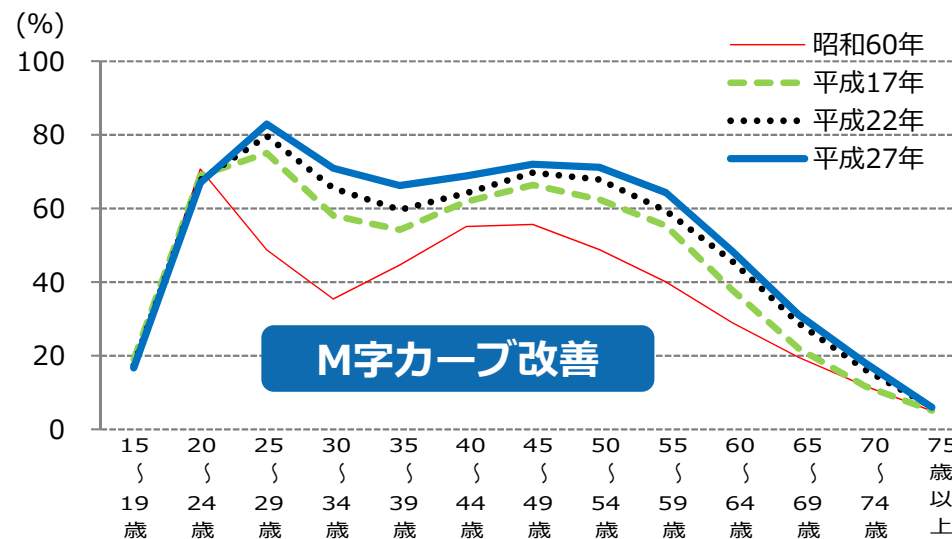
H22 : 59.6% → H27 : 66.2% (+6.6)

- 横浜女性ネットワーク会議・ウーマンビジネスフェスタの開催

H30年11月開催予定 (1,500人規模)

- 起業支援 **創業件数221件**

(「F-SUSよこはま」の運営・経営相談、
百貨店の仕入れ担当者とのマッチングなど)



※ 出所：平成27年国勢調査結果（総務省統計局）

横浜環状道路の整備

- **横浜北線**（横羽線～第三京浜）
開通（H29.3.18）

新横浜 ↔ 羽田空港：アクセス向上（40分→30分）

- **横浜環状北西線**（第三京浜～東名高速）
東京2020オリンピック・
パラリンピックまでに開通（2020年）

開通時期の約2年前倒しによる
経済効果 約600億円

- 横浜環状南線、横浜湘南道路（圏央道）
2020年度※開通予定
※土地収用法に基づく手続きによる
用地取得等が速やかに完了する場合



神奈川東部方面線の整備

- 西谷～羽沢（相鉄・JR直通）31年度開業
- 羽沢～日吉（相鉄・東急直通）34年度開業

横浜港の国際競争力の強化

- 新港 9 号での客船ターミナルの整備
- 大黒ふ頭暫定CIQ施設整備
- 新本牧ふ頭事業化検討、南本牧ふ頭の整備



大黒ふ頭 暫定CIQ施設の整備



新港地区客船ターミナル（仮称）完成イメージ

H29客船寄港数は過去最高の178回
H30年もさらなる寄港が見込まれる



3

平成29年度決算の状況

実質収支は 72億 7,800万円

- 歳入決算額 1 兆6,868億8,500万円、歳出決算額 1 兆6,702億3,900万円
- 歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は72億7,800万円

一般会計決算額等の状況

区分	29年度	28年度	増▲減
歳入決算額 A	1兆6,869億円	1兆5,397億円	1,472億円
歳出決算額 B	1兆6,702億円	1兆5,288億円	1,414億円
形式収支 C = A - B	166億円	109億円	58億円
繰越財源 D	94億円	84億円	10億円
実質収支 E = C - D	73億円	25億円	48億円

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

市税収入は 2 年連続の増収

- 市税収入は、個人市民税や法人市民税、固定資産税の増収などにより、7,271億4,100万円（前年度比63億8,100万円（+0.9%）増）となり、2年連続の増収
- 市税収納率は、過去最高を更新し、99.2%（前年度比0.2ポイント増）

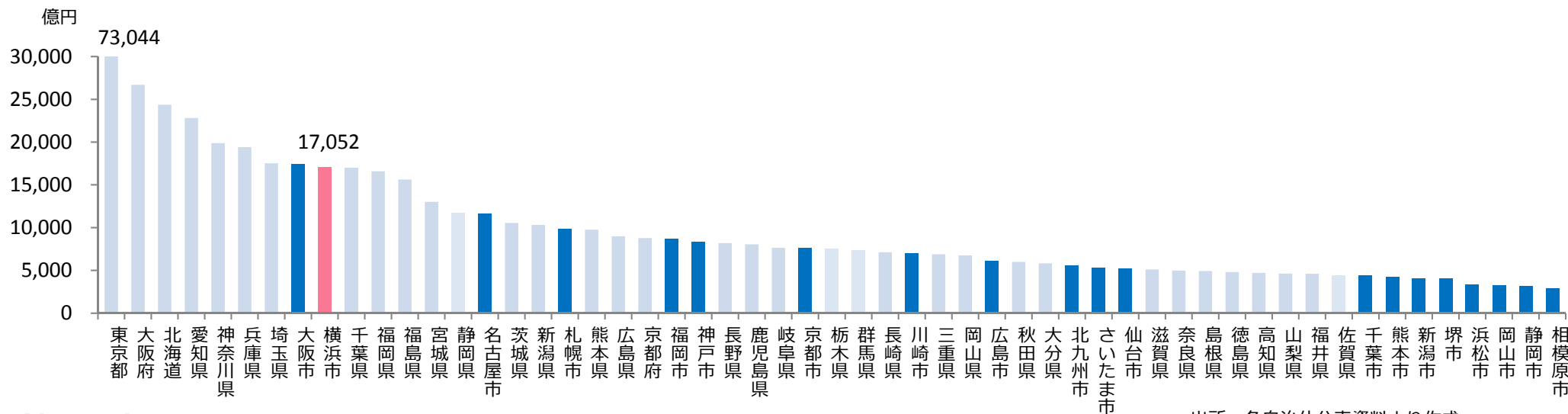
一般会計が対応する借入金残高

- 29年度末に 3 兆1,549億円（前年度末比280億円 減）となり、中期 4 か年計画で掲げた目標（3 兆2,000億円以下に縮減）を達成

市場公募地方債発行55団体比較（H29決算）

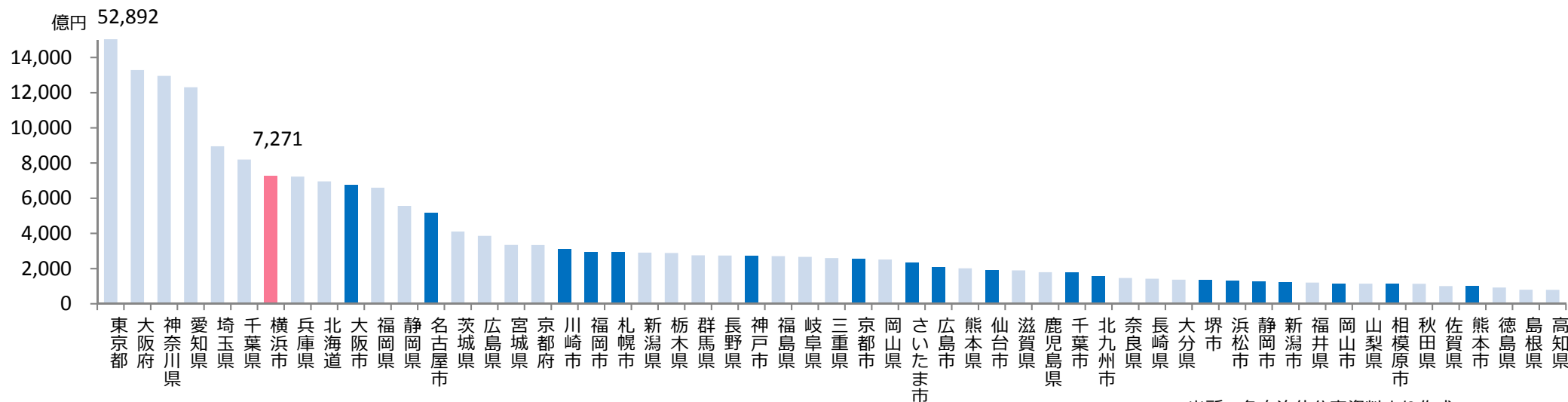
財政規模17,052億円（9位） 地方税収入7,271億円（7位）

財政規模



出所：各自治体公表資料より作成

地方税収入

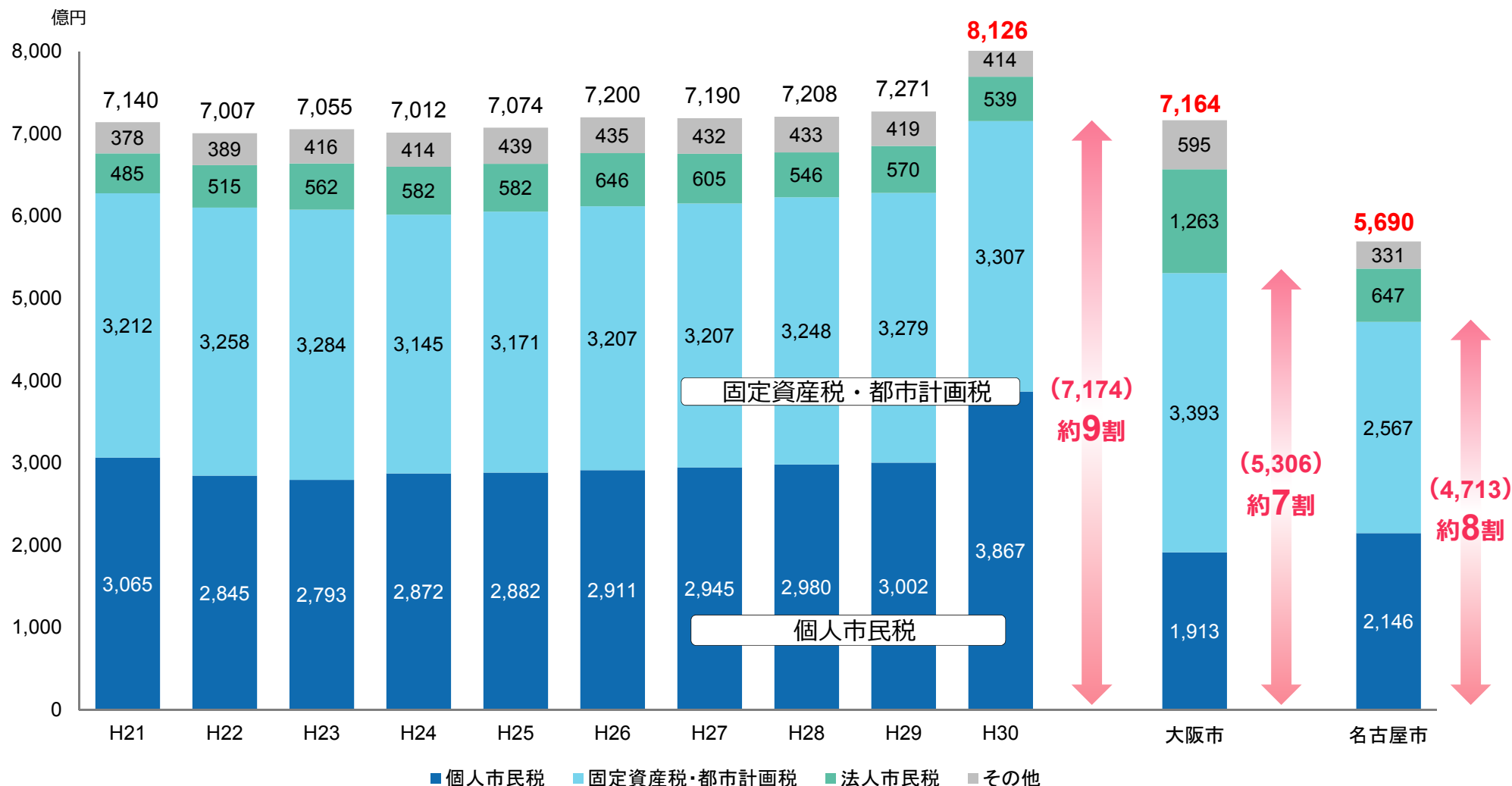


出所：各自治体公表資料より作成

横浜市の強み ～ 市税収入の構造 ～

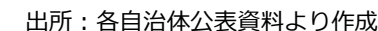
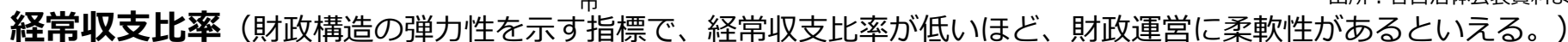
市税に占める個人市民税、固定資産税・都市計画税の割合が大きい

主な税目別内訳の推移（H21～H30） 他都市（大阪市・名古屋市）との比較



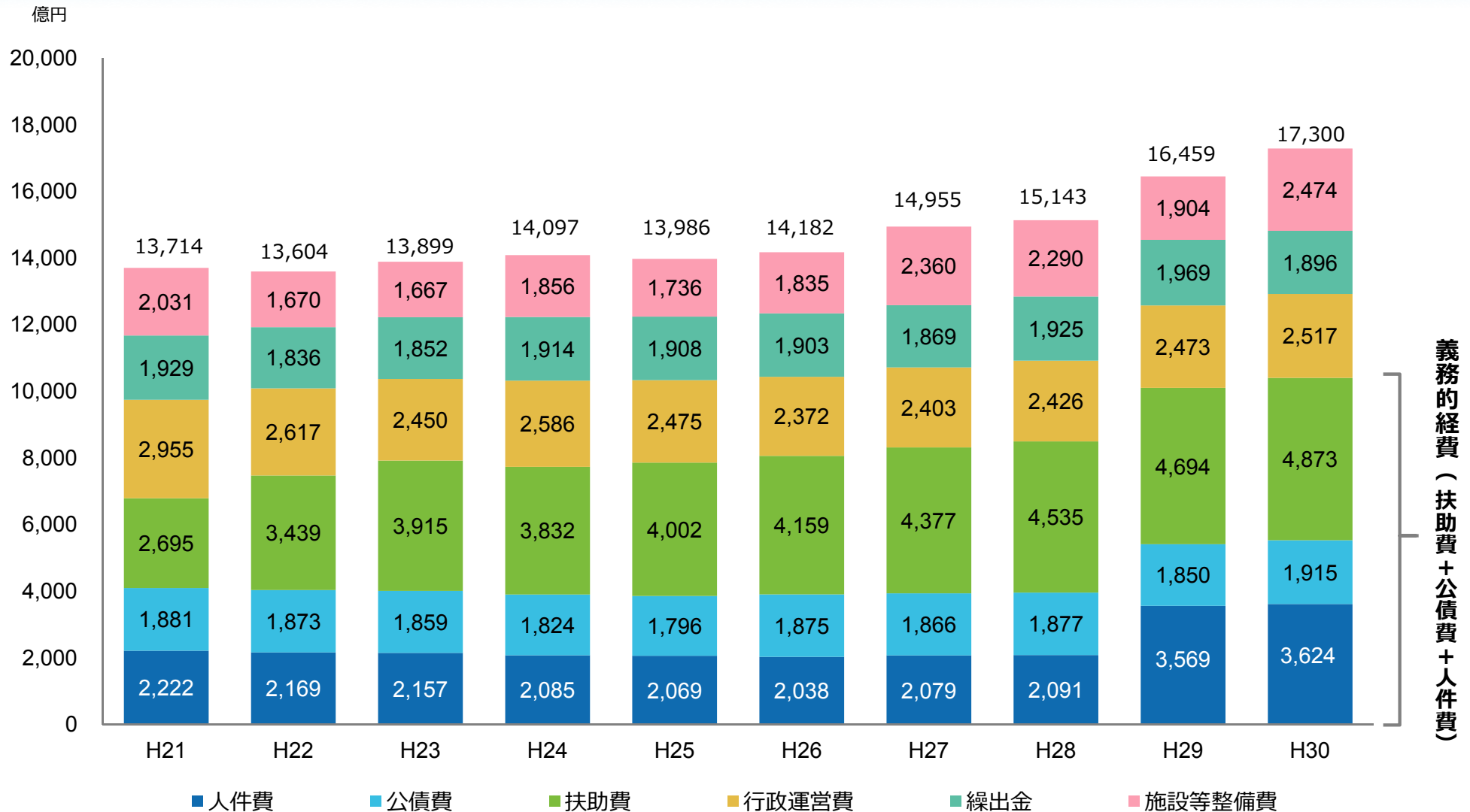
※横浜市の税収は29年度までは決算、30年度は当初予算時点の実収見込額。大阪市、名古屋市は当初予算額。
 ※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

自主財源比率（財政運営の自主性と安定性を示す指標で、自主財源比率が高いほど財政基盤が強固であるといえる。）



一般会計歳出予算額（性質別）の推移

義務的経費が年々増加



- ※ 各年度当初予算額
- ※ 25年度の行政運営費は、土地開発公社負担金1,383億円を除く。
- ※ 29年度の人件費は、県費負担教職員の本市移管に伴う増額分（1,490億円）を除いた場合、2,079億円で対前年度比0.6%減となる。
- ※ 29年度、30年度の人件費は、県費負担教職員の本市移管に伴う増額分を含む数値。
道府県から政令市へ個人住民税所得割2%が税源移譲されたことにより対応。

横浜方式のプライマリーバランスの均衡確保

30年度から33年度までの4年間全体で、均衡を確保する方向

4年間全体のPBの合計

均衡を確保

=

30・31年度のPB

赤字

▲250億円程度/年



30・31年度の市債活用額
(1,700億円程度/年)

32・33年度のPB

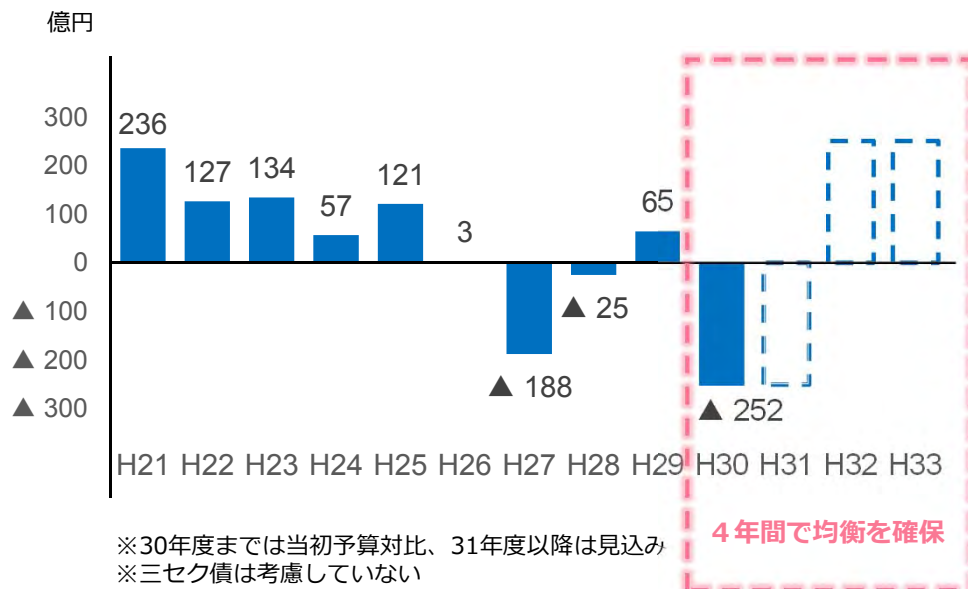
黒字

+250億円程度/年

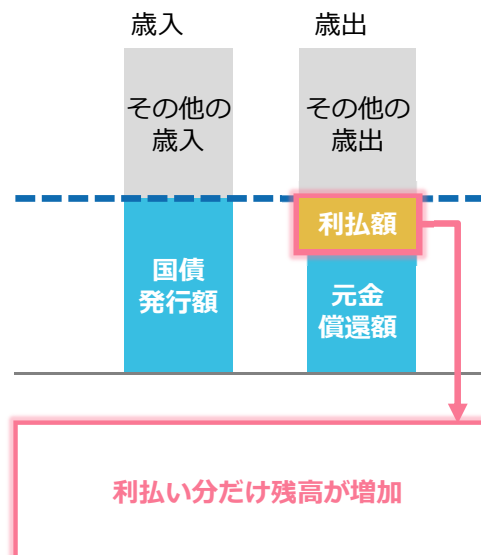


32・33年度の市債活用額
(1,250億円程度/年)

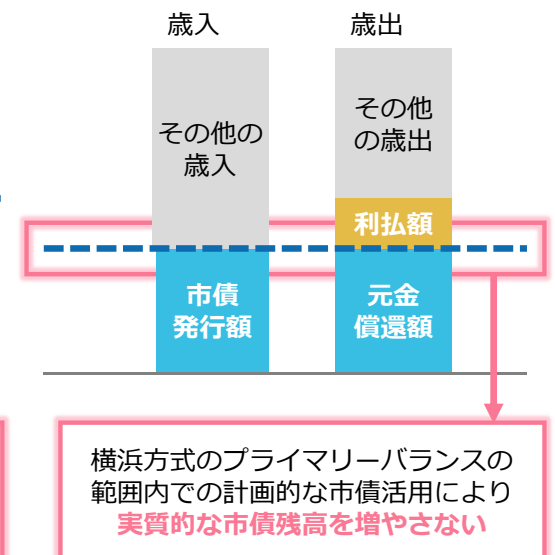
横浜方式のプライマリーバランスの推移（H21～H33）



プライマリーバランス（国）

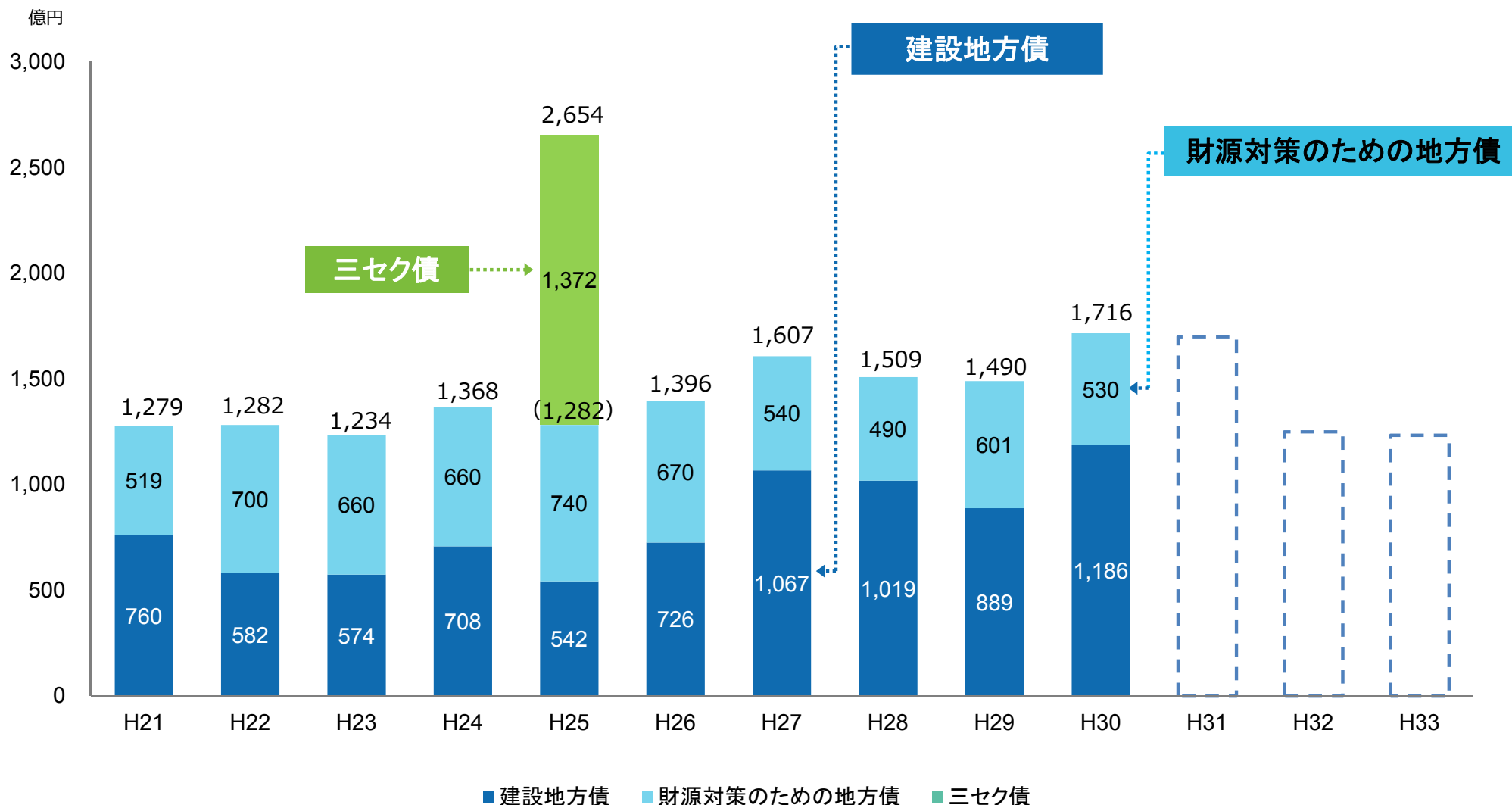


横浜方式のプライマリーバランス



一般会計市債発行額推移

一般会計市債発行額推移（H21～H33）

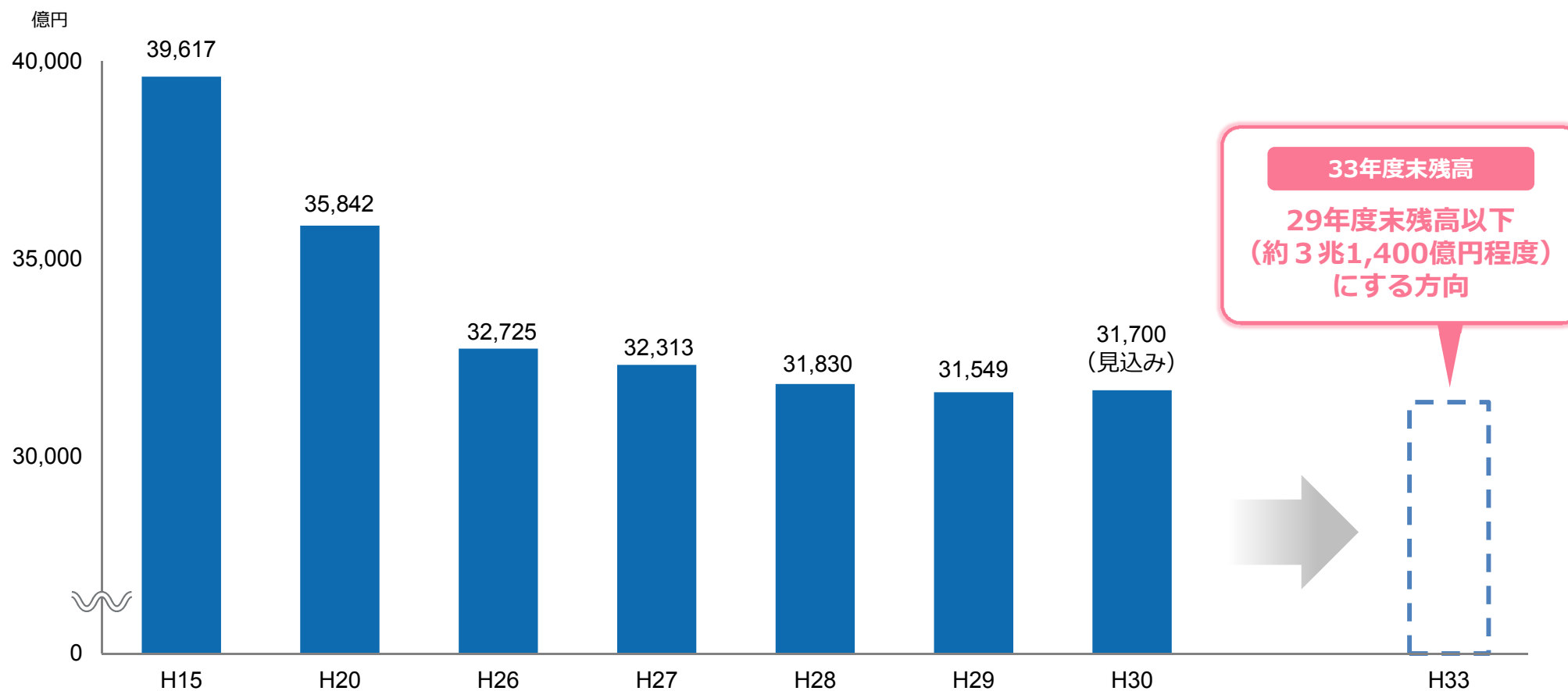


※29年度までは決算、30年度は当初予算額

※「財源対策のための地方債」：臨時財政対策債、減収補てん債を計上

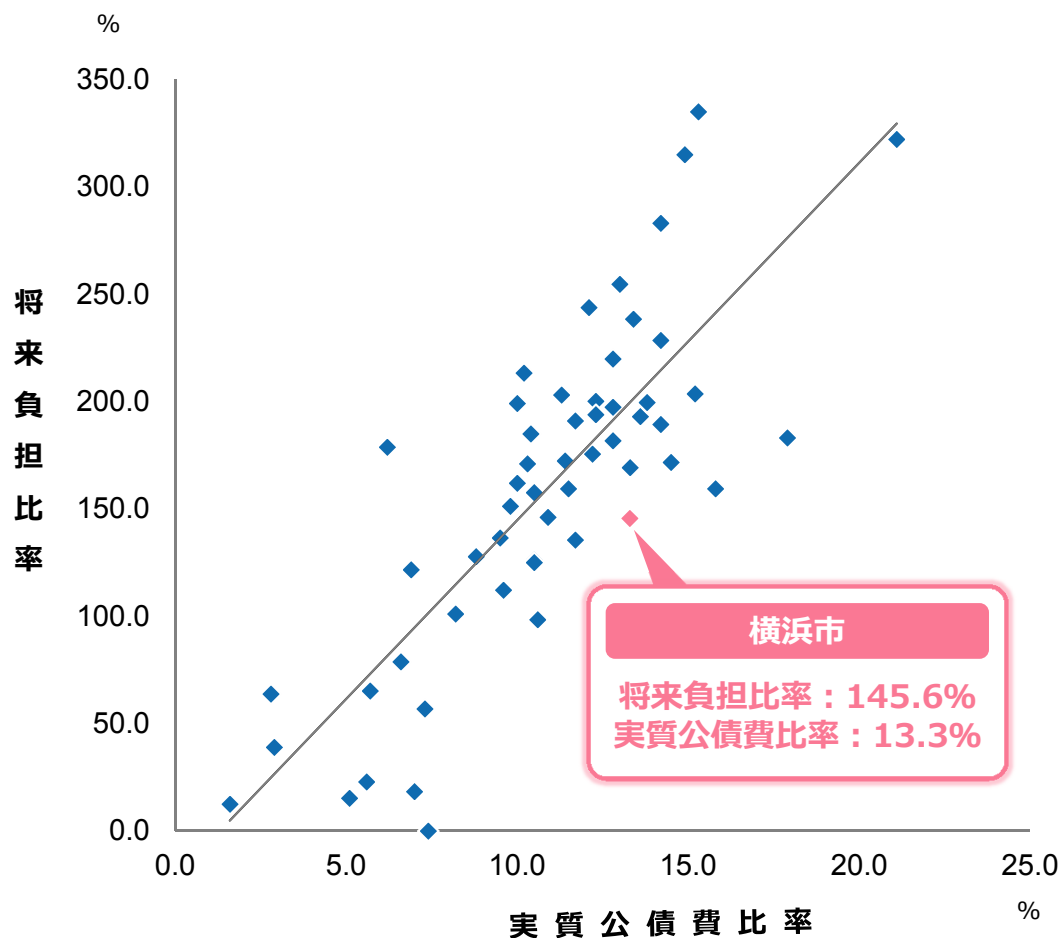
一般会計が対応する借入金残高の管理

一般会計が対応する借入金残高【30年度末見込み】 3兆1,700億円
33年度末に、29年度末残高以下（約3兆1,400億円程度）にする方向



※29年度までは決算、30年度は当初予算時点の見込額に29年度3月補正を反映

健全化判断比率（将来負担比率・実質公債費比率）の分布



＜参考＞本市の将来負担比率・実質公債費比率の推移

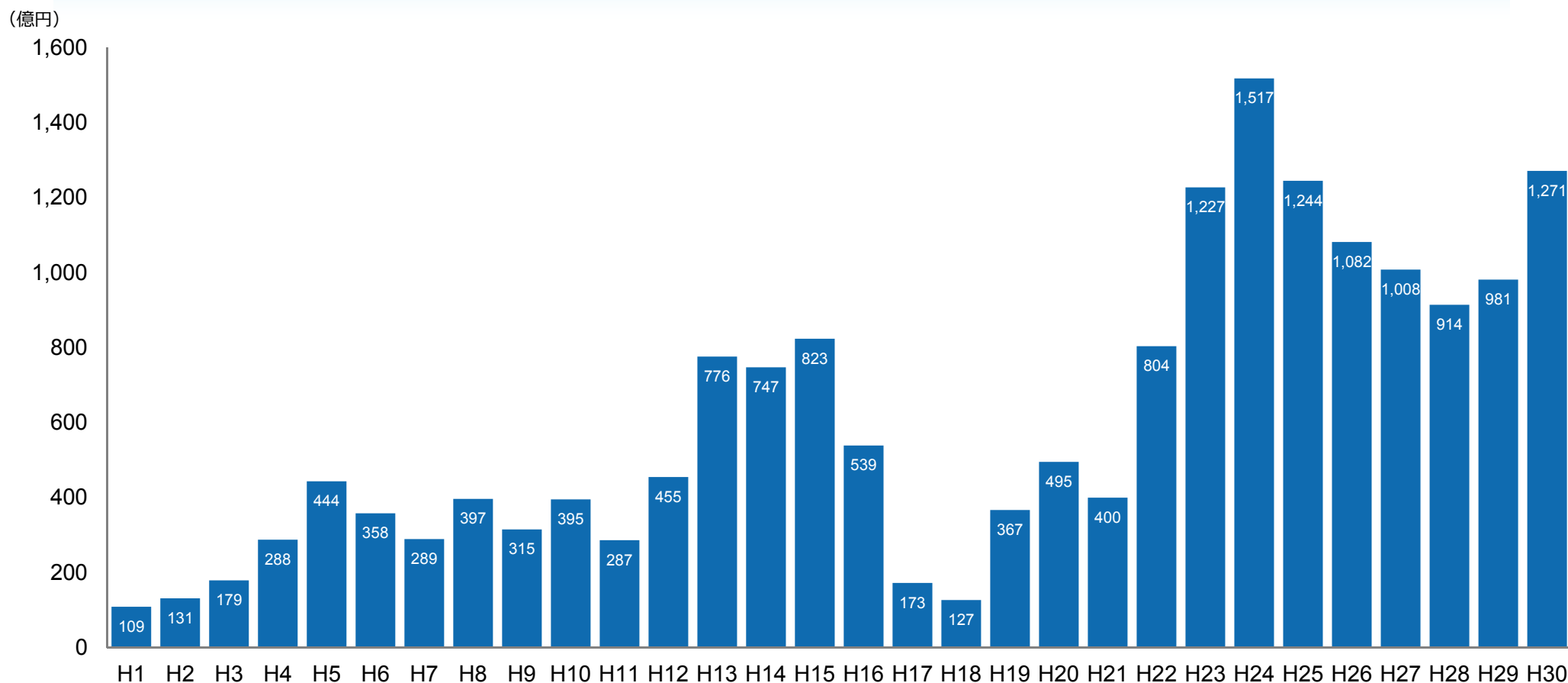
	将来負担比率	実質公債費比率
H25	198.7 %	15.4 %
H26	182.5 %	16.9 %
H27	175.6 %	17.0 %
H28	160.7 %	16.5 %
H29	145.6 %	13.3 %
(参考) 早期健全化 基準	400.0 %	25.0 %

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（平成26年6月制定）」
の趣旨を踏まえ、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立

将来の満期一括償還に備えた着実な積立

引き続き償還額は多いものの、返済資力を十分に確保（30年度末見込 1,271億円）

■ 減債基金残高の推移（H1～H30）

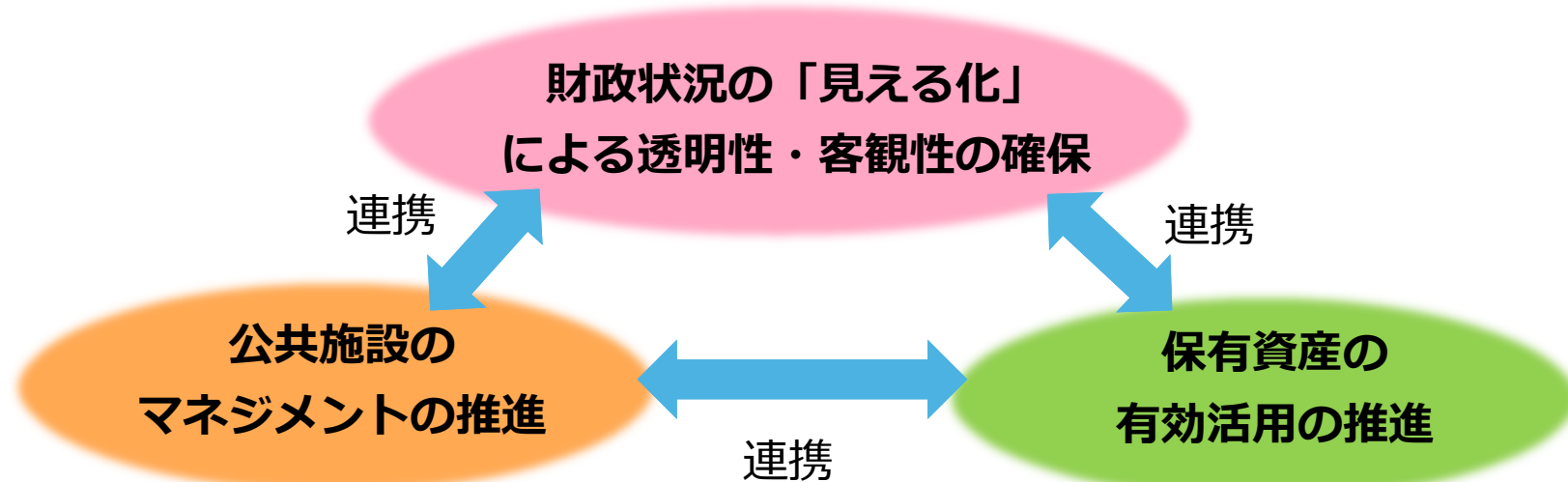


※29年度までは決算、30年度は当初予算時の見込数値

市債償還に支障のないよう、期日どおりの償還確実性（タイムリーペイメント）を確実に担保

統一的な基準による財務書類の整備促進について

27年1月の、国による、統一的な基準による財務書類等の整備促進の要請に基づき、
28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成・公表



29年度決算は、一般会計、16の特別会計、全会計、外郭団体等を含む
連結財務書類のすべての財務書類を決算審査にあわせて公表

決算審査にあわせて議会に提出・公表することで、本市財政の透明性・客観性を高める

詳しくは

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/zaimusyohyou/>

平成28年度決算 一般会計 財務書類の概要

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資産 9兆4,279億円		負債 2兆7,651億円	
固定資産 9兆3,903億円		固定負債 2兆6,293億円	
事業用資産	2兆5,127億円	地方債	2兆4,063億円
インフラ資産	5兆9,674億円	その他	2,230億円
その他	9,102億円	流動負債 1,358億円	
		1年以内償還予定 地方債	1,169億円
		その他	189億円
流動資産 376億円		純資産 6兆6,628億円	
現金預金	131億円		
財政調整基金	174億円		
その他	71億円		

固定資産のうち、
約7割が道路・橋りょうなどのインフラ資産、
約3割が学校、市営住宅、市民利用施設などの
事業用資産

行政コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

経常費用 1兆3,857億円	
業務費用	5,599億円
移転費用	8,258億円
経常収益 1,132億円	
使用料及び手数料	475億円
その他	657億円
純経常行政コスト ▲1兆2,725億円	
純行政コスト(▲) ▲1兆2,720億円	

経常費用のうち、
約4割が人件費や物件費などの業務費用、
約6割が社会保障給付などの移転費用

統一的な基準による財務書類の活用について

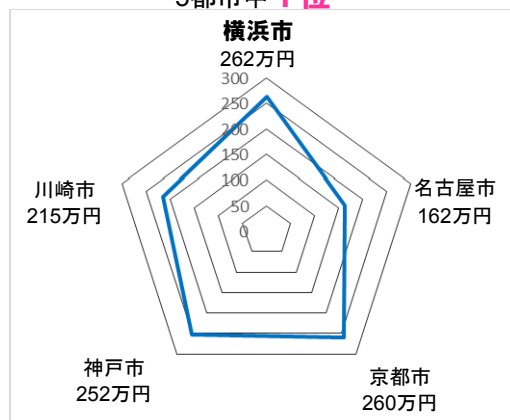
28年度財務書類の他都市比較（旧5大市等）

分析の視点は、国の「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」（30年3月）に示された「指標等による分析」の内容を踏まえた内容（会計区分は「一般会計等」を使用）

資産形成度 ▶ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

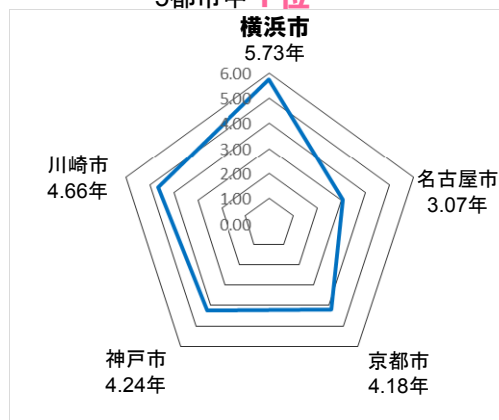
◆ 住民一人当たり資産額

5都市中 **1位**



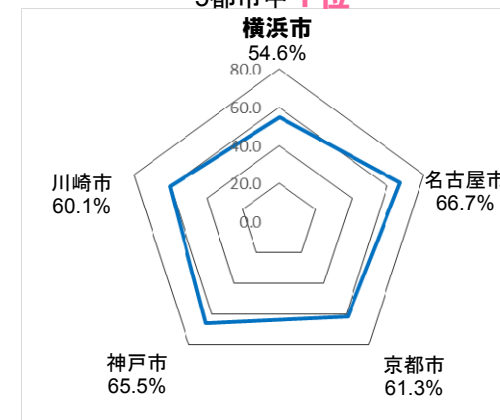
◆ 歳入額対資産比率

5都市中 **1位**



◆ 有形固定資産減価償却率

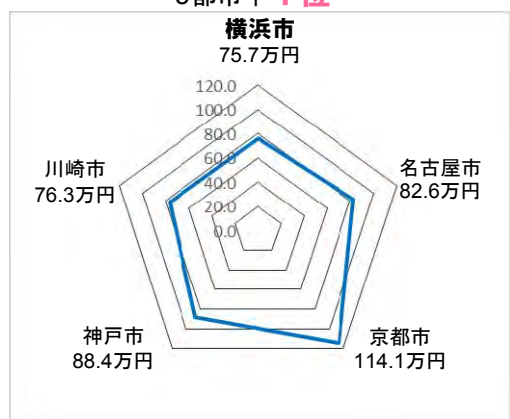
5都市中 **1位**



持続可能性（健全性） ▶ どのくらい借金があるか

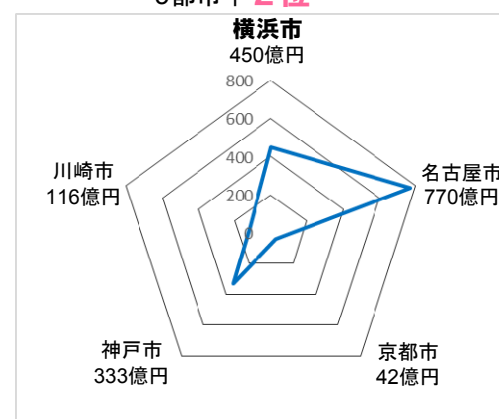
◆ 住民一人当たり負債額

5都市中 **1位**



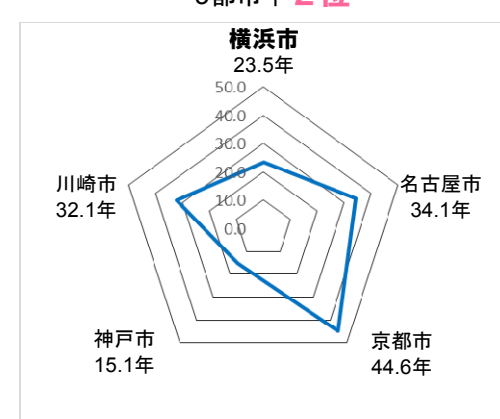
◆ 基礎的財政収支

5都市中 **2位**



◆ 債務償還可能年数

5都市中 **2位**

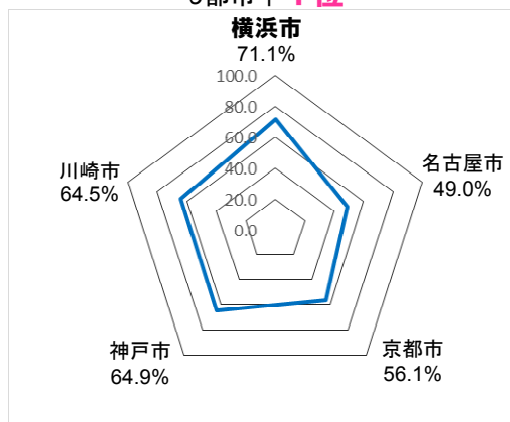


統一的な基準による財務書類の活用について

世代間公平性 ▶ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

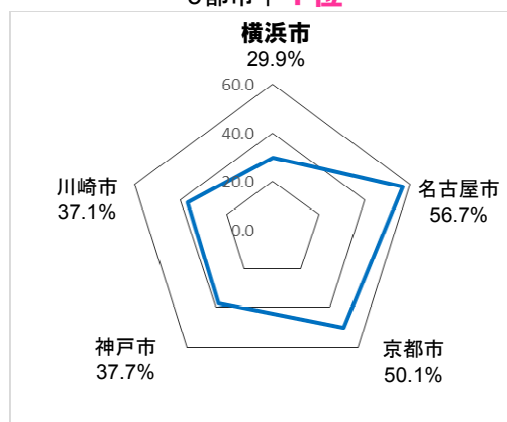
◆ 純資産比率

5都市中 **1位**



◆ 社会資本等形成の世代間負担比率

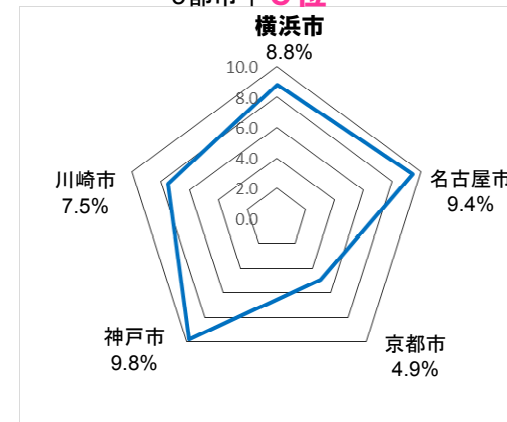
5都市中 **1位**



自立性 ▶ 受益者負担の水準はどうなっているか

◆ 受益者負担の割合

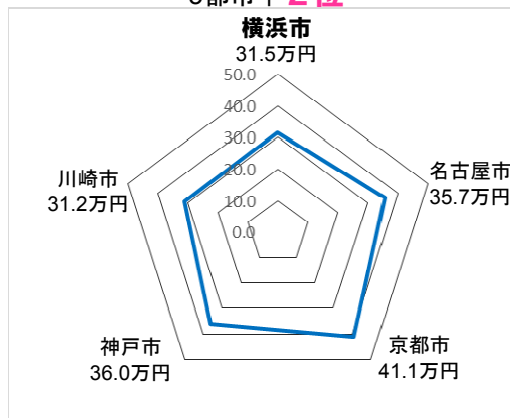
5都市中 **3位**



効率性 ▶ 行政サービスは効率的に提供されているか

◆ 住民一人当たり行政コスト

5都市中 **2位**

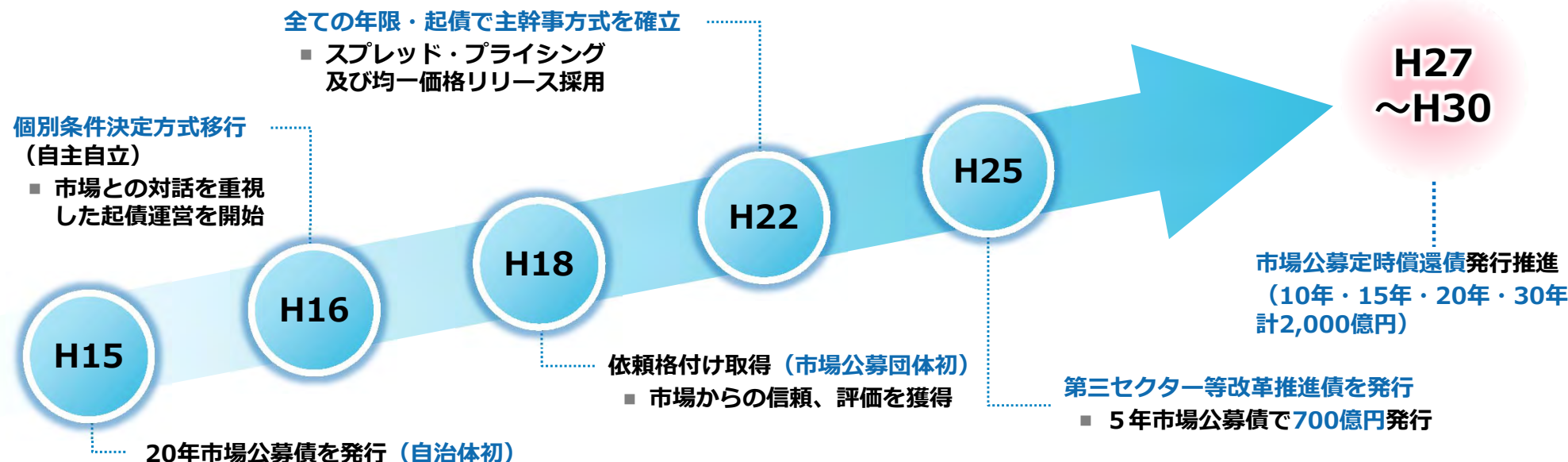


29年度決算財務書類からは、前年度との増減比較を新たに行うなど、更なる財政状況の「見える化」をすすめる

4

起債方針・市場公募債発行計画

市場重視の起債運営を徹底



格付け・リスクウェイト

ムーディーズ社による地方自治体の格付け状況

日本国債	A1 / 安定的
横浜市	A1 / 安定的
政令市8団体	A1 / 安定的
都道府県4団体	A1 / 安定的

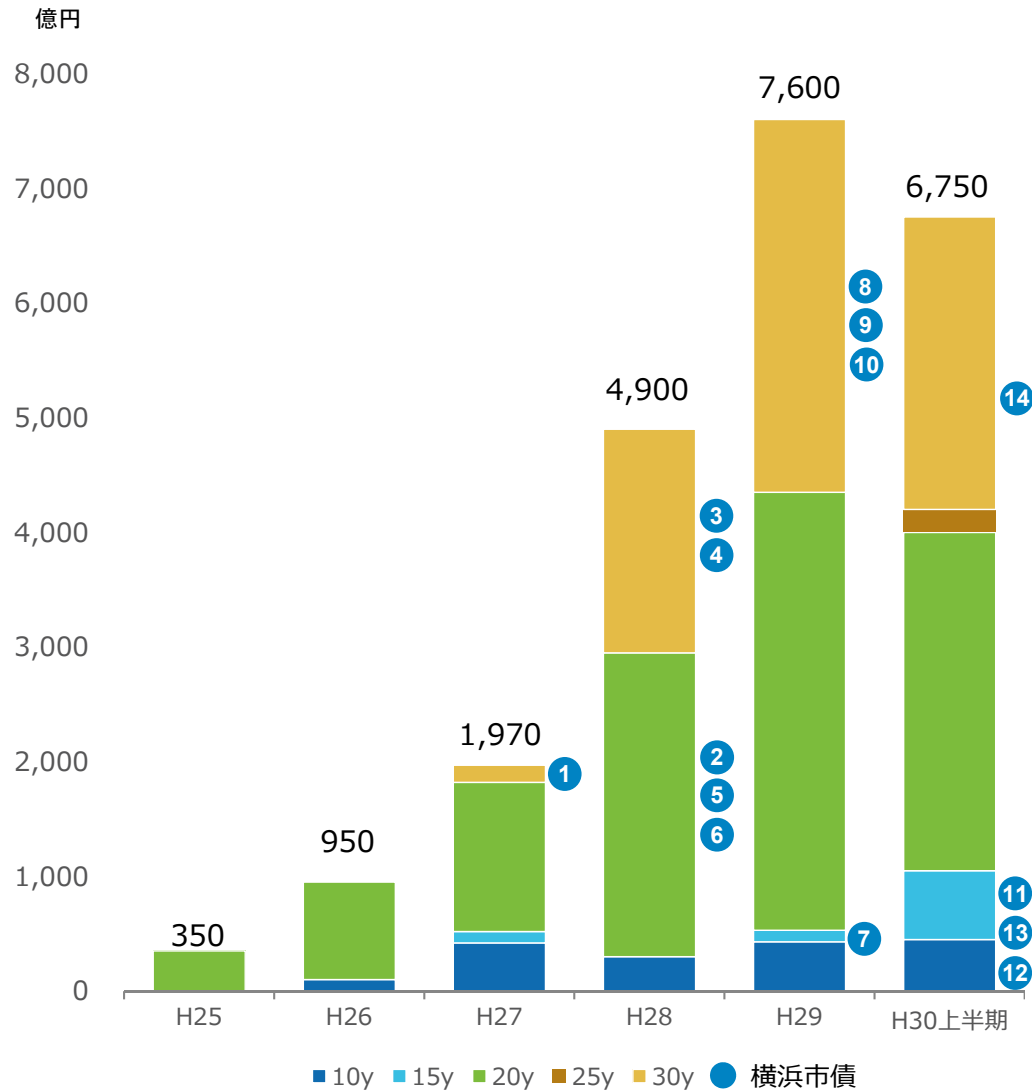
日本国債と同等の格付け

BISリスクウェイト

国債	横浜市債（地方債）	政府保証債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

<参考> 30年度上半期までの市場公募定時償還債の 発行状況と本市起債実績

全国の市場公募定時償還債の発行額推移



本市の定時償還債実績：2,000億円（H27～H30上半期）

	年限 (平均残存年数)	回数	発行額	利率	条件決定日
①	30年 (15.25年)	#11	100億円	1.048%	H27.11.27
⇒全国2例目、100億円規模としては初の30年定時償還債					
②	20年 (10.25年)	#34	100億円	0.190%	H28.6.15
⇒本市として2年限目、初の20年定時償還債					
③	30年 (15.25年)	#12	100億円	0.230%	H28.7.6
④	30年 (15.25年)	#13	150億円	0.556%	H28.11.16
⇒先行水準に捉われず先行団体対比+5bpの水準にて起債					
⑤	20年 (10.25年)	#36	100億円	0.305%	H28.12.8
⑥	20年 (13.47年)	#37	100億円	0.563%	H29.1.27
⇒3年限目、公募地方債初のテールヘビー型の定時償還債					
⑦	15年 (7.75年)	#1	100億円	0.225%	H29.6.8
⇒4年限目、全国2例目となる15年定時償還債					
⑧	30年 (15.25年)	#14	100億円	0.728%	H29.7.13
⑨	30年 (15.25年)	#15	200億円	0.690%	H29.10.5
⑩	30年 (15.25年)	#16	100億円	0.700%	H29.12.7
⑪	15年 (7.75年)	#2	300億円	0.232%	H30.4.11
⑫	10年 (5.5年)	H30#3	150億円	0.104%	H30.7.6
⇒5年限目、本市としては初の10年定時償還債					
⑬	15年 (8.00年)	#3	200億円	0.230%	H30.7.13
⇒⑩と合わせ、上半期で500億円の15年定時償還債を起債					
⑭	30年 (15.25年)	#17	200億円	0.752%	H30.8.3

基本的な考え方

全年限「主幹事方式
(均一価格リリース方式)」
を継続し、幅広い投資家層
との対話を通じた
適切な販売を目指す

金利環境に 応じた丁寧な マーケティング

現在の低金利環境下
においては、スプレッド・
プライシング方式を基本と
しつつ絶対値プライシング
方式を併用

投資家目線を踏まえた丁寧な起債運営を徹底

発行計画と実績

30年度：2,200億円発行（前年度比+700億円）

（単位：億円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計
中期債		100					100						200
10年債	150		100	150 (10定)			200			100			700
超長期債	100 (20満)				200 (30定)		300 (30定)						600
15年定時償還債	300			200									500
フレックス枠													600（うち400億円を発行済み） 残200
													2,200

※中期債：1年超10年未満の債券 超長期債：10年超の債券（ただし、15年定時償還債を除く）

<参考> 30年度市場公募債発行実績

今年度の発行実績

条件決定日	銘柄	年限 (平残)	発行額	表面利率	発行価格 (100円につき)	応募者利回り (単利)	発行日	償還日
H30.4.6	平成30年度第1回公募公債	10	150 億円	0.195%	100.00円	0.195%	H30.4.17	H40.4.17
H30.4.6	第40回20年公募公債	20	100 億円	0.559%	100.00円	0.559%	H30.4.17	H50.4.16
H30.4.11	第2回15年公募公債(定時償還)	15 (7.75)	300 億円	0.232%	100.00円	0.232%	H30.4.20	H45.4.20
H30.5.16	第48回5年公募公債	5	100億円	0.030%	100.00円	0.030%	H30.5.25	H35.5.25
H30.6.13	平成30年度第2回公募公債	10	100億円	0.210%	100.00円	0.210%	H30.6.22	H40.6.22
H30.7.6	平成30年度第3回公募公債(定時償還)	10 (5.5)	150億円	0.104%	100.00円	0.104%	H30.7.18	H40.7.18
H30.7.13	第3回15年公募公債(定時償還)	15 (8.0)	200億円	0.230%	100.00円	0.230%	H30.7.25	H45.7.25
H30.8.3	第17回30年公募公債(定時償還)	30 (15.25)	200億円	0.752%	100.00円	0.752%	H30.8.14	H60.8.14
H30.10.5	第49回5年公募公債	5	100億円	0.020%	100.00円	0.020%	H30.10.17	H35.10.17
H30.10.5	平成30年度第4回公募公債	10	200億円	0.289%	100.00円	0.289%	H30.10.17	H40.10.17
H30.10.5	第18回30年公募公債(定時償還)	30 (15.25)	300億円	0.752%	100.00円	0.752%	H30.10.17	H60.10.16



ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

横浜市トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/>

横浜市債トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/sisai>

横浜市債に関するご連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0017 神奈川県横浜市中区港町1-1 市庁舎4階

電話： 045-671-2240

Fax： 045-664-7185

Email： za-sisai@city.yokohama.jp

横浜への進出・立地に関するご連絡先

横浜市東京プロモーション本部

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー3階

電話： 03-5501-4802（経済局企業誘致・立地課）

Fax： 03-3597-6265

Email： ke-tokyo@city.yokohama.jp

横浜サポーターズ寄附金（ふるさと納税）トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/kifu/>